

シリーズ「50年後の国土への戦略」

公共事業復権のための5つのシナリオ — 50年後の世代に強靱な国土を贈るために—



藤本 貴也

論説委員

建設コンサルタンツ協会 副会長
(兼)インフラストラクチャー研究所長

東日本大震災をきっかけに『強靱な日本』の必要性を国民が共有した今日、これを支える『強靱な国土』を将来世代に贈るためにも、その手段である公共事業に対する国民の信頼回復は喫緊の課題である。そのためには、各組織のトップリーダーを含めた全土木人が総力戦で、以下の諸点を中心に多様な観点からこの課題に戦略的に取り組む必要がある。

まず第1には、公共事業や社会資本整備を考える上で国民に認識してもらう必要がある国土の脆弱性等の基礎的な知識や、国民が感じている批判・疑問・意見等に関して客観的なデータに基づく正確な情報を用意し、まずは全土木人で共有することである。

第2には、上記の情報や国土造り・災害復旧・除雪等に汗を流す現場の人達の姿を多くの国民の皆さんに伝える努力をすることである。

今回の東日本大震災の発災直後に官民を挙げて取り組んだ「くしの歯作戦」と呼ばれた啓開道路（緊急進入路）の確保が自衛隊、消防、警察等の初動対応において極めて重要な役割を果たしたことは、直接災害復旧に携わった人達にはよく知られている。しかし、一般の国民の方々に聞いてみると、知っている人は東北の人でも1割に満たないことが判り、我々の広報に対するこれまでの取り組みを大いに反省させられた。今回自衛隊が大活躍したことは多くの人を知ることとなったが、幕僚長を初めとする各組織の最高責任者を『広報実施担当者』として位置付け、組織を挙げて広報に取り組んでいることも寄与したようである。これを教訓に我々土木人も広報をトップマネジメントの最重要事項の一つとして認識し、全土木人一丸となって取り組む必要があるとの観点から、土木学会においても社会コミュニケーション委員会の中に土木広報アクションプラン小委員会を設置し、若手技術者の知恵を集めて具体的な行動計画を早急に取りまとめるべく検討を進めている。

第3には、政治との近代的連携関係の構築である。

平成5年に発覚したいわゆるゼネコン汚職事件以来、建設産業界は必要以上に政治との距離を置きすぎているように思われる。しかしながら、国土造りは古来政治の

主要課題であり、品質に優れた社会資本を適正な価格で整備するための法律の制定や予算の決定も、立法府即ち政治の役割であることを考えると、土木人がその使命を達成するためには与野党を含めた政治との節度ある関係（近代的連携関係）を築くことは必須の課題といえる。

第4には、国家の重要性とこの国のかたちに関する国民的コンセンサスの確立である。

国際間の競争・連携は世界各国の主要課題であり、世界のリーダーは強い国家の形成に懸命に取り組んでいる。一方、我が国では、『国家』にアレルギーを感じている人も少なくなく、反対に『地方分権』のレッテルを張れば安易に賛成する雰囲気強い。身近な政策は極力国民に近い所で決められよう基礎自治体（＝市町村）の権限を大きくする地方分権と、世界と競争・連携するために強い国家を形成することは共存し得ると考えられるが、この国のかたちに関する最近の議論は逆に両者のつなぎ役を荷うべき中間自治体（＝都道府県）の強化に軸足が置かれている感がある。国の地方出先機関を廃止しこれを都道府県の集まりである広域連合に引き継ぎ、都道府県も温存してこの国のかたちを3層から4層構造とする最近の法制化の動きには、多くの市町村長からも懸念が表明されているように、望ましいこの国のかたちを真逆の方向に導いているように思う。もう一度原点に戻り、強い国家の形成と真の地方分権を実現するためのこの国のかたちについて改めて国民的議論を行い、コンセンサスを得る必要があるのではないだろうか。

第5には、公共事業の執行プロセスに対する国民の信頼確保に向けた取り組みである。

様々な調査結果をみても、建設関係者の考えている以上に建設産業界には「談合」「政官との癒着」体質が温存されているとの印象を一般の国民はもっており、政局やムードに左右されず長期に亘り着実に社会資本整備を進めるためには、全土木人一丸となって国民に見える形で信頼回復のために取り組む必要がある。

地方自治体法に定められている首長や議員本人等が役員等に就いている企業に対する当該自治体からの請負制限（首長や議員本人等から見た場合は兼業禁止）規定を敷衍し、20%以上の市町村が更なる倫理条例を定めているが、その多くが一親等、二親等、希には三親等まで請負制限を拡大している。例えば、このような倫理条例（筆者は「李下・瓜田条例」と呼んでいる）の制定を全国に広める運動を我々土木人が中心になって行い、積極的に癒着構造から脱却する努力をしている姿勢を国民の皆さんに発信することも一案ではないかと思っている。